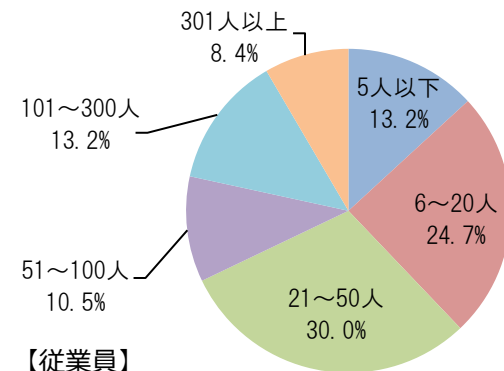
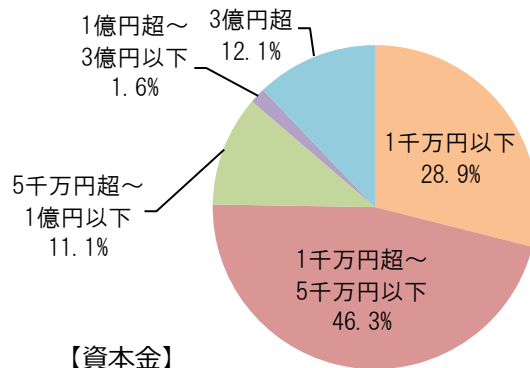
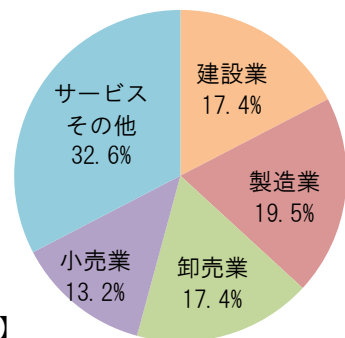


## 調査概要

- 調査期間 2025年7月9日(水)～2025年7月25日(金)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社
- 回答状況 190社（回答率39.3%）
- 調査項目 ①7月の業況と先行き見通し  
②物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題
- 回答企業属性

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

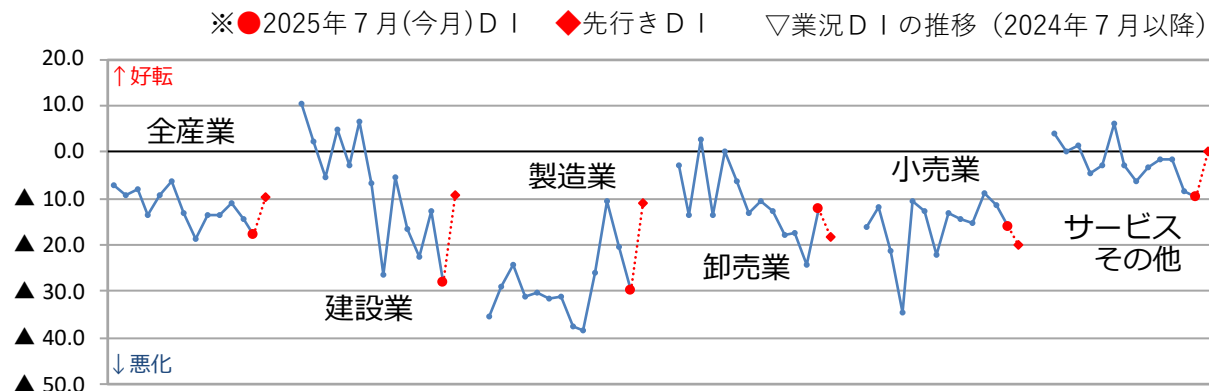
日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry  
商工会議所LOBO調査 結果  
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



## ①7月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲18.0と、前月から3.4ポイント悪化。先行き見通しDIは▲9.5と改善の見込み。

|         | 2025年  |        |        |
|---------|--------|--------|--------|
|         | 6月     | 7月     | 8月～10月 |
| 全産業     | ▲ 14.6 | ▲ 18.0 | ▲ 9.5  |
| 建設      | ▲ 12.9 | ▲ 28.1 | ▲ 9.4  |
| 製造      | ▲ 20.5 | ▲ 29.7 | ▲ 10.8 |
| 卸売      | ▲ 24.2 | ▲ 12.1 | ▲ 18.2 |
| 小売      | ▲ 11.5 | ▲ 16.0 | ▲ 20.0 |
| サービスその他 | ▲ 8.6  | ▲ 9.7  | 0.0    |



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（7月）と比べた、向こう3ヶ月（8月～10月）の先行き見通し

【例】

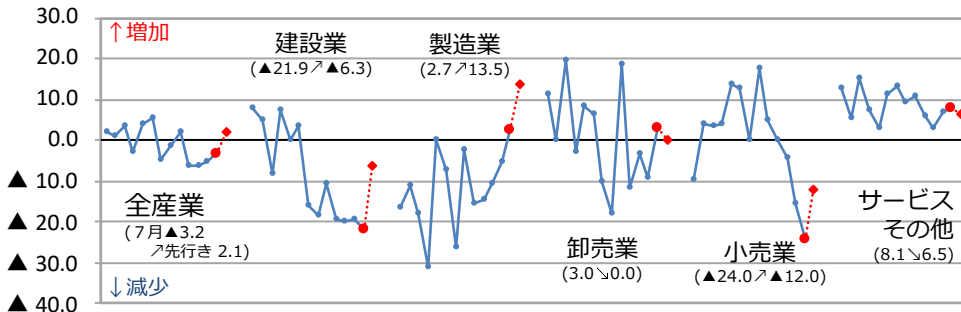
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

## 1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2024年7月以降)

売上D I は▲3.2と前月から1.8ポイント増加。

先行きD I は2.1と改善の見込み。

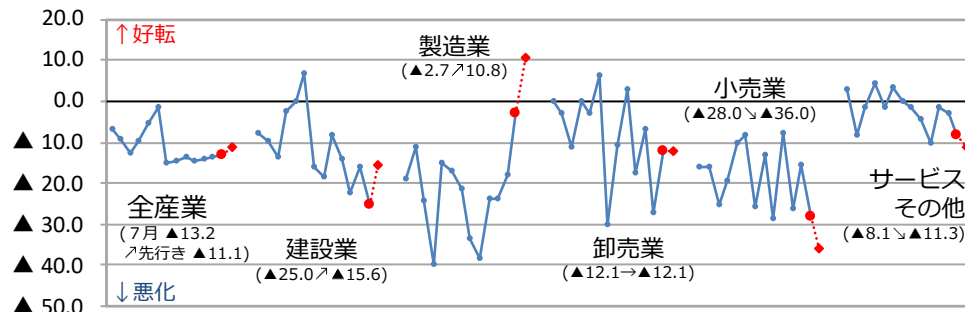


## 2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2024年7月以降)

採算D I は▲13.2と前月から0.4ポイント増加。

先行きD I は▲11.1と改善の見込み。

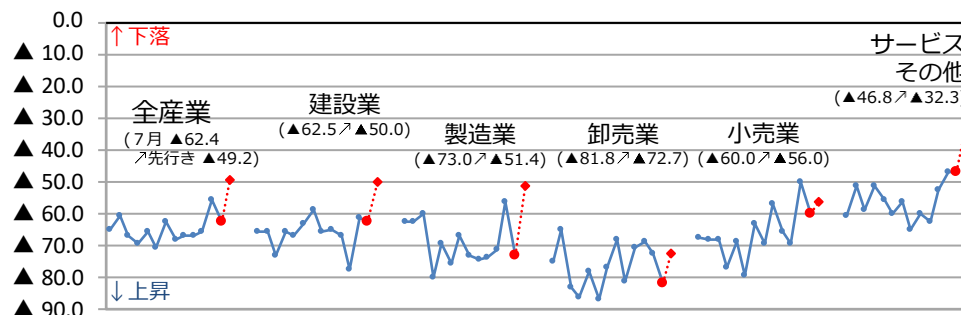


## 3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2024年7月以降)

仕入単価D I は▲62.4と前月から6.6ポイント減少。

先行きD I は▲49.2と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

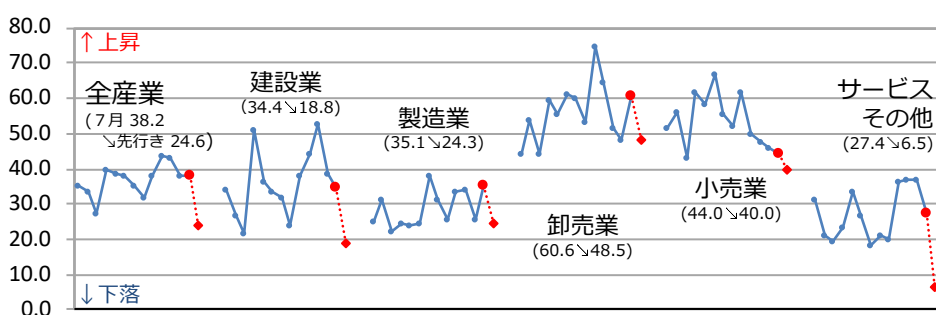


## 4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2024年7月以降)

販売単価D I は38.1と前月から0.1ポイント減少。

先行きD I は23.8と販売単価の上昇が弱まる見込み。

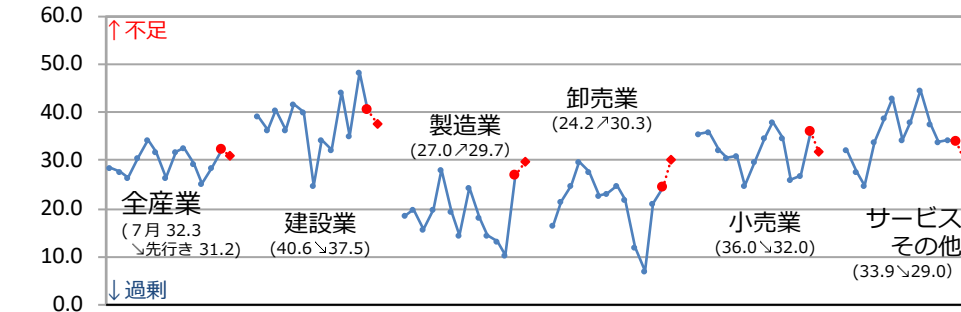


## 5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2024年7月以降)

従業員D I は32.3と前月から3.7ポイント増加。

先行きD I は31.2と人手不足感は弱まる見込み。

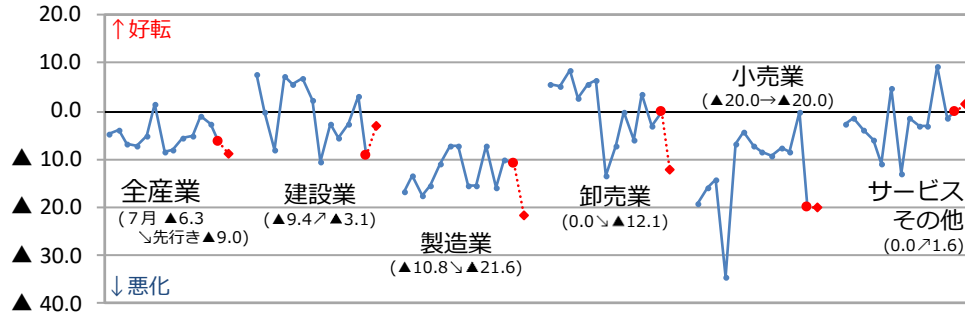


## 6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2024年7月以降)

資金繰りD I は▲6.3と前月から3.8ポイント減少。

先行きD I は▲9.0と悪化の見込み。



## ②物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題(1)

- 物流効率化の取組状況について、「取り組む必要が無い」が最多で43.1%となった。「取組を開始」(20.7%)、「取り組む予定」(6.9%)と、27.6%の企業で前向きな対応がみられる。一方、取り組みの必要性は認識しているものの、「取り組めていない」(15.4%)、「何をすればいいのかわからない」(13.8%)と29.2%の企業が十分に取り組めていない状況が伺えた。【図1】
- 属性別に見ると、発荷主企業では「取組を開始」(31.7%)、「取り組む予定」(14.6%)と、46.3%の企業で前向きな対応を行っているものの、着荷主では約2割にとどまっており、取引上の立場によって、物流効率化の進捗が異なる。【図1】
- 物流効率化・物流取引適正化の具体的な取組内容について、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が53.8%と最も多く、次いで、「発注頻度の見直し等による配送回数の削減」(44.2%)、「物流効率化に向けた設備・資機材・システムの導入」(38.5%)となっている。【図2】

図1 【物流効率化の取組状況】

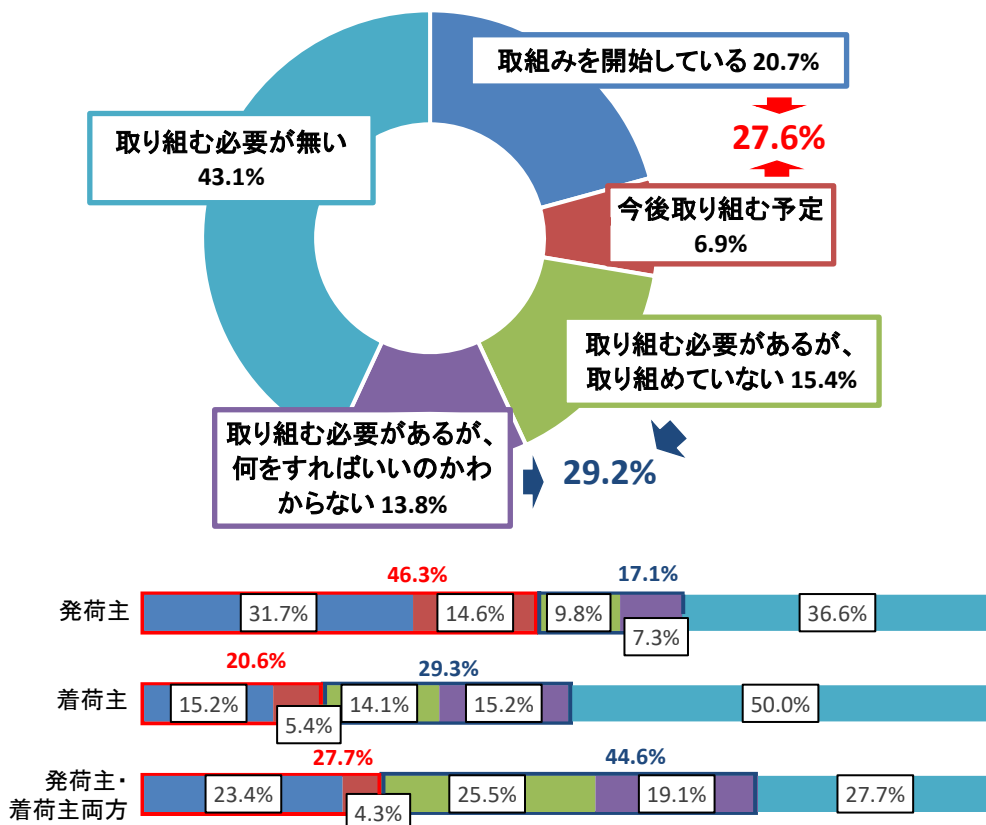
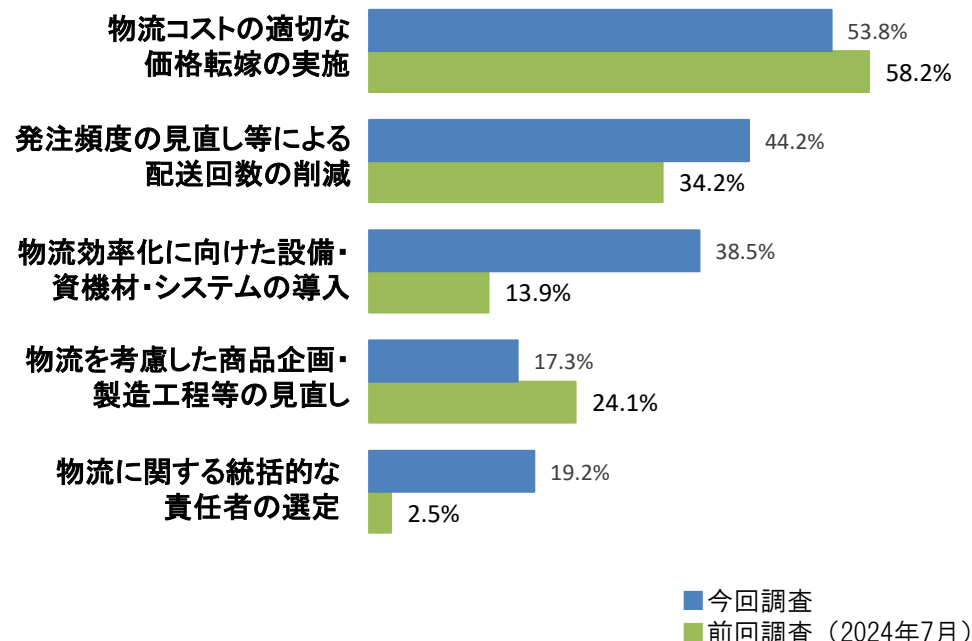


図2 【物流効率化等の取組内容（予定含む）】

※「取組を開始」および「取り組む予定」と回答した企業が対象、上位5項目



②物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題(2)

- 物流効率化・物流取引適正化に向けた取り組みについて、「適切な物流コストの収受・価格転嫁等、物流取引適正化に向けた取引先の理解・協力」が46.2%で最多、次いで「自社における取組をリードする人材の不足」が30.8%、「自社における設備投資（デジタル化含む）に対する原資の不足」が26.9%となった。【図3】
- 物流コスト増加分を価格に転嫁できている企業は44.0%と、前回調査から10.0ポイント増加した。一方で、原材料価格等増加分の転嫁実施率（59.5%）と比べると低い水準となった。物流コストの価格転嫁については、依然として難航していることが伺える。【図4】

図3 【物流効率化等に向けた課題（ボトルネック）】

※「取り組む必要があるが、取り組めていない」と回答した企業が対象、上位6項目

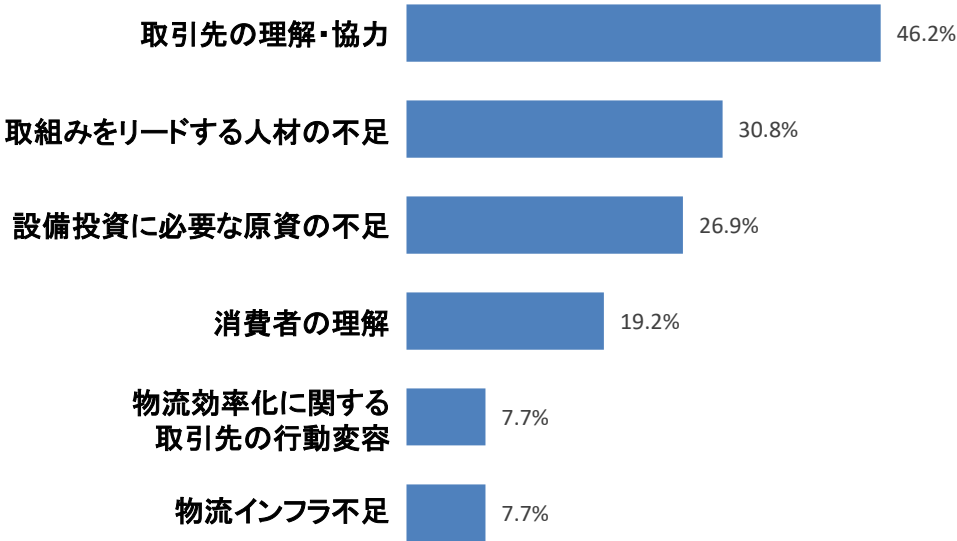


図4 【物流コスト増加分の価格転嫁状況】

【原材料費等増加分の価格転嫁状況との比較】

|          |          | 物流コスト増加分         |                  | (合計)             |
|----------|----------|------------------|------------------|------------------|
|          |          | 転嫁できている          | 転嫁できていない         |                  |
| 原材料費等増加分 | 転嫁できている  | 32.7%<br>(23.1%) | 26.8%<br>(31.4%) | 59.5%<br>(54.5%) |
|          | 転嫁できていない | 11.3%<br>(10.9%) | 29.2%<br>(34.6%) | 40.5%<br>(45.5%) |
| (合計)     |          | 44.0%<br>(34.0%) | 56.0%<br>(66.0%) | 100.0%           |

※（ ）内は2024年7月調査

(参考) 会員の声

- 配送のアウトソーシングは昨年より実施しているが、顧客の理解を得ているとは言い難い。配送の頻度や指定時間について改善したいが、道途中といった状況。…【小売業】
- 原料の価格転換はできても、労務費、燃料その他諸経費の価格転換は難しい。…【食品卸売業】
- 売上は増加しているが、社員の負担増になっている。既に人手不足の影響が出ている。…【自動車部品卸売業】
- 人手不足や労務費の増加などにより、IT業界も益々厳しくなっている。…【ソフトウェア業】
- 7月は悪天候、燃料費の高騰、円安によるコスト高が重なった。人手不足の中、人件費も高騰。…【飲食業】